



上 昌広
NPO 法人医療ガバナンス研究所
理事長



かみ・まさひろ。1968年兵庫県生まれ。東京大学医学部卒業、93年東京大学医学部附属病院内科研修医、95年都立駒込病院血液内科医員、99年東京大学大学院医学系研究科修了。虎の門病院血液内科医員、国立がんセンター中央病院薬物療法医員などを経て10年7月より東大医科学研究所特任教授。16年4月から現職。

土屋前理事長の生前葬

3月31日、横浜市内のホテルで神奈川県立病院機構理事長を解任された土屋了介氏の「生前葬と県民の皆様への感謝の集い」が開催された。土屋氏と交流がある約100人が集った。私は事務局を担当した。生前葬とは、土屋氏自身がつけた。

冒頭のあいさつは、石田忠正 J R 貨物会長。古川貞二郎元官房副長官、仙谷由人元官房長官と続いた。いずれも土屋氏と改革を進めた同志だ。口をそろえて、今回の黒岩祐治神奈川県知事の対応を批判した。

土屋氏のあいさつが面白かった。彼は72歳。今後は2つの活動にウェートを置くという。1つは神奈川県庁、および今回の解任騒動を主導した首藤賢治県副知事を筆頭とする県庁職員、さらに康井制洋神奈川県立病院機構理事長以下幹部と法廷闘争を行うと宣言した。首藤氏は、元医系技官。筆者とは灘中学・高校の同窓で、37年の付き合いだ。今回の問題が起こる前、つまり第三者委員会が立ち上がる前に、筆者のオフィスを訪れ、「(土屋降ろしに)自らの進退をかける」と明言して帰った。神奈川県の調査が、結論ありきの茶番だったことが分かる。

康井氏は、土屋氏の下で副理事長を務めた小児科医。黒岩知事や県議会議員に提出した土屋氏解任要望書の筆頭に名を連ねた。土屋氏の後釜に座るのだから、「単なるクーデター」(神奈川県病院機構職員)と見なすのが妥当だろう。

この集いには政府関係者も参加していた。ある人物は「役人に対しては、個人責任を追及することが大切です。神奈川県庁の問題だなど、いくらいつでも何も変わりません。土屋先生の対応は適切です」とコメントした。

土屋氏によれば、神奈川県庁が書類を改ざんしている“証拠”があるそうだ。彼は、神奈川県庁との法廷闘争を

今回の問題だけに終わらせず、神奈川県政を監視するオンブズマン活動へと進化させたいと考えているようだ。当日、基金設立を呼びかけた。私も協力するつもりだ。

土屋氏からもう1つ報告があった。彼がいわき市のときわ会常磐病院に就職することだ。常磐病院は泌尿器科、透析を中心とし、東日本大震災以降、急成長している病院だ。土屋氏の解任を知り、すぐにオファーしたという。土屋氏は、国立がん研究センター中央病院院長だけでなく、同東病院の立ち上げに参画し、がん研有明病院の経営危機を救った。神奈川県立病院機構理事長在籍中も、医業収益は20%、発表論文数は従来の126%も増えた。ときわ会は、そのノウハウを求めた。

神奈川県立病院機構からは、放射線治療部重粒子線治療科の野宮琢磨部長、みらい臨床研究支援センターの瀧田盛仁センター長補佐も、ときわ会に移籍する。また、帝京大学からは小松恒彦教授(内科)、南相馬からは山本佳奈医師(内科)、尾崎章彦医師(乳腺外科)も移籍する。さらに、シカゴ大学の中村祐輔教授も、6月に帰国すれば、ときわ会を活動拠点の1つにすることを明かしている。

福島県浜通りには放射線科の常勤医がいない。臨床試験の専門家もいない。土屋氏の移籍がきっかけとなり、いわき市に多くの逸材が集おうとしている。いわきの医療は変わるだろう。

大学教授や公的病院の院長を退官した医師の多くが、寄附講座や天下り先を求める。新専門医制度を押し進める日本専門医機構幹部など、その象徴だ。地位と権力にしがみついた姿は見苦しい。日本の医療界の足を引っ張っているのは、このような「老害」だ。土屋氏の生きざまはさすががしい。被災地で、団塊世代と若手が一緒になって改革が進むかもしれない。